

前期基本計画進捗状況評価シート

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【R3】	令和3年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【1】人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち								
(1) 市民協働のまちづくり	地域活動に参加している市民の割合		55.7%	65%	—	伊豆山土石流災害の影響により、市民アンケート調査を中止したことから、実績値の把握ができていない。	市民アンケート調査を実施し、現状の把握に努める。 市民や地域の団体とのつながりや協働事業の相談を担う、中間支援機能の構築に努める。	協働環境課
	協働事業市民提案制度により実施した協働事業数 (累計)		0件	5件	—	熱海市協働の地域づくり交付金としては実績があるが、提案制度としては仕組みの構築に至っていない。	既存の熱海市協働の地域づくり交付金制度の運用を参考に、仕組みの構築に努める。	協働環境課
(2) 地域福祉の推進	地域活動に参加している市民の割合【再掲】		55.7%	65%	—	伊豆山土石流災害の影響により、市民アンケート調査を中止したことから、実績値の把握ができていない。	市民アンケート調査を実施し、現状の把握に努める。 市民や地域の団体とのつながりや協働事業の相談を担う、中間支援機能の構築に努める。	協働環境課
	困っているときに家族以外に相談できる人がいる人の割合		87.4%	90%	—	市民アンケート調査が未実施のため実績値は空欄とする。土石流災害とコロナ禍ではあったが、重層的支援体制整備事業の準備年度として、包括的に受け止めるしくみづくりを推進した。必要に応じた民生委員による友愛訪問やポスティングの実施により地域の見守りに努めた。	「地域づくり」の一環として、地域の見守り体制の確保を図る。民生委員が「地域の身近な相談相手」として活動しやすい環境づくりに努める。存在と活動を地域に周知する。	長寿介護課
(3) 生涯を通じた健康づくり	特定健康診査受診者のうち、生活習慣の改善を実施している人の割合		51.7%	73%	38.0%	特定保健指導の未実施の方、及び健診結果において受診勧奨値を超える方に対して電話による健康相談を実施した。 また、医療機関（1箇所）から健診受診者の結果を以前よりも早く受け取ることで、特定保健指導の早期実施を実現した。	電話による健康相談のその後のアプローチが出来ていないため、単発的・継続的な関わりにより、個人に合ったアプローチを行う。 また、全医療機関（18箇所）から健診受診者の結果を以前よりも早く受け取れるようにし、早期の特定保健指導の件数を増加させる。	健康づくり課
	特定健康診査の受診率		30.2%	40%	33.6%	特定健診対象者を過去3年間の受診行動別にグループ分けを行い対象者に合った内容の受診勧奨葉書を通知。	受診勧奨通知を行うと共に、新たに健康診査対象となる39歳の方を対象に、健康診査を受けるメリットを伝える取組を行う。	健康づくり課
(4) 障がい者福祉の充実	基幹相談支援センターの整備		0か所	1か所	0か所	圏域内（熱海・伊東）に設置するため、伊東市と協議を行っていたが、R3.7月の発災により協議が中断している。	圏域内の設置に向けて具体的な協議を進め、令和5年度の設置を目指していく。	社会福祉課
	短期入所を提供できる事業所等の確保		0か所	1か所	0か所	市内の施設はすべて満床であるため、圏域内（伊東）で確保できるよう協議していたが、R3.7月に発災したため協議が中断している。	圏域内に確保するための協議を伊東市と進めると同時に、市内の施設誘致を行う。	社会福祉課
(5) 高齢者福祉の充実	お達者度の向上	○	男性17.90年	男性18.59年	男性 17.93年	各地域サロンの担当者として協力し、サロンの継続支援を行った。 総合事業通所サービスBを新設するなど多様なサービスの創設を行った。 就労支援（相談会）を新規で行い、個別相談会による生きがい支援に繋げた。 健幸チャレンジによる健康管理や生きがいづくりを行った。	各団体向けに出前講座の充実を行い、引き続き高齢者の生きがいの創出に努める。 生きがいに繋げるための就労支援として、個別相談会の他就業支援セミナーを開催していく。 訪問型サービスDの新設を目指す。	長寿介護課
			女性21.17年	女性21.97年	女性 21.20年			
	高齢者の集いの場の数（地域サロン・総合事業通所型サービス）		28か所	35か所	28か所	社会福祉協議会へのサロン形成支援事業を継続して行った。 講師派遣や担当者会議の開催なども実施した。	地域サロン継続支援は、多様なサロンが登録されるように、支援者の発掘に努める。	長寿介護課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【R3】	令和3年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進	ごみの総排出量（粗大ごみを含む。）		23,100t	21,483t	19,795t	町内会、熱海市環境衛生自治推進協会等の関連団体による地域清掃や、ごみ減量に結びつく諸活動により、ごみの減量や再資源化について啓発を行った。	令和4年度よりセトモノ、ガラス類の分別を開始し市民のリサイクルに対する意識の啓発を促す。また、近年のごみ排出量の減少はコロナ禍による観光客の減少による影響が大きいと思われるため今後の観光客数の回復を想定し、観光関連団体、飲食業関係者に対してごみ減量や再資源化に理解を求めるよう啓発活動に努めていく。	協働環境課
	雑がみ回収プロジェクトの回収量（累計）		660t	1,110t	756t	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、雑がみ回収量が前年より減少した。	引き続き、継続的に雑がみ回収活動を進めていく	協働環境課
(7) 環境意識の向上と地域環境の保全	環境教室の参加者数		301人	350人	115人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施数及び受講者数は減少した。	引き続き、環境教室を開催し、環境意識の向上に努める	協働環境課
	公害相談件数		40件	20件	34件	騒音、振動、悪臭等、住民からの苦情等に対し、発生源への連絡等調整を図っている。	引き続き、地域環境の保全に努める	協働環境課
	不法投棄処理件数		40件	20件	24件	市民等への環境意識の啓発を行うと共に、関係機関と協力し不法投棄の取り締まり、パトロールを実施した。	環境教室やキャンペーン、衛生指導員研修など通じ市民への環境意識の啓発を進める共に、警察・県などの関係機関と連携し不法投棄の取り締まり、パトロールを継続していく。	協働環境課
(8) 消費生活の安定と向上	消費生活相談窓口でのトラブルや被害の相談件数		112件	150件	181件	消費者基本法に基づき、事業者と消費者との間の取引に関する相談に対応した。	消費に対する心配ごとなどを気軽に相談できる体制づくりと、消費に対する不安解消に努める。	協働環境課
	消費者生活講座の受講者数		0人	100人	0人	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため講座を実施しなかった。	新型コロナウイルス感染症の状況を見定めながら、賢い消費者であるための知識の普及を行い、多くの人が聴講の機会を得られるように努める。	協働環境課
(9) ジェンダー平等な社会の実現	社会通念・慣習・しきたりにおける男女の平等感について優遇されているのは「男性」「どちらかといえば男性」とする人の割合		67.2%	55.0%	未実施	伊豆山土石流災害の影響により、市民アンケート調査を中止したことから、実績値の把握ができていない。	市民アンケート調査を実施し、現状の把握に努める。 ジェンダー平等を推進するための情報提供やネットワークづくりに努める。	協働環境課
	市の審議会等委員に占める女性比率		22.7%	35.0%	20.6%	熱海市審議会等の設置及び運営指針により、審議会等の委員の選任について女性委員の割合が30%以上になるように努めることとなっている。企画室から各課に対して指針の周知と審議会設置状況の照会を実施した。	市の施策や方針決定過程への女性の参画拡大に努める。	協働環境課
	町内会役員の女性の割合		6.6%	12.5%	11.9%	男女共同参画推進の基礎情報として、各町内会副会長の女性登用について調査を行い状況把握に努めた。	地域活動における意思決定の場での女性活躍を目指す。	協働環境課